

四半期報告書

(第122期第2四半期)

自 平成29年7月1日

至 平成29年9月30日



TDK株式会社

東京都港区芝浦三丁目9番1号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	11

2 役員の状況	11
---------------	----

第4 経理の状況 12

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17

2 その他	43
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報 44

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月13日
【四半期会計期間】	第122期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	T D K株式会社
【英訳名】	TDK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石黒 成直
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦三丁目9番1号
【電話番号】	03（6852）7116
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 山西 哲司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦三丁目9番1号
【電話番号】	03（6852）7116
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 山西 哲司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第121期 前第2四半期 連結累計期間	第122期 当第2四半期 連結累計期間	第121期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	579,181 (300,412)	623,571 (334,045)	1,178,257
税引前四半期(当期)純利益 (百万円)	44,326	44,254	211,717
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円) (第2四半期連結会計期間)	32,674 (20,273)	30,689 (19,734)	145,099
当社株主に帰属する四半期 (当期)包括利益(△損失) (百万円)	△60,464	46,732	138,952
株主資本 (百万円)	601,641	826,286	793,614
純資産額 (百万円)	608,782	832,905	802,118
総資産額 (百万円)	1,483,534	1,944,241	1,664,333
1株当たり株主資本 (円)	4,768.83	6,546.39	6,288.55
1株当たり当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (円) (第2四半期連結会計期間)	259.01 (160.71)	243.15 (156.35)	1,150.16
希薄化後1株当たり当社株主に 帰属する四半期(当期)純利益 (円)	254.26	242.56	1,147.57
株主資本比率 (%)	40.6	42.5	47.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	54,600	△10,846	160,136
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△87,542	△198,785	△71,111
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	62,334	143,338	△37,753
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	284,720	270,630	330,388

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、各事業に係る主要な関係会社の異動は概ね次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表(注15)セグメント情報」に記載のとおりであります。

(センサ応用製品)

InvenSense, Inc. 及びその子会社を連結子会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧米や日本において企業業績、雇用、個人消費が堅調に推移し、中国やインド等の新興国経済は若干の鈍化傾向がみられるものの先進国に比べ高い成長率を維持して、総じて緩やかな回復基調を維持しました。

当社の連結業績に影響を与えるエレクトロニクス市場を概観しますと、自動車市場は、自動車の電装化の進展による部品搭載点数増加の傾向が続き需要が拡大しました。産業機器市場は、旺盛な半導体投資や企業の自動化投資などにより堅調に推移しました。また、ゲーム機やエアコンなどの家電製品向けの需要も堅調に推移しました。一方、ICT（情報通信技術）市場では、スマートフォンの生産で一部調整が見られました。

このような経営環境の中、当社の連結業績は、売上高623,571百万円（前年同四半期連結累計期間579,181百万円、前年同四半期連結累計期間比7.7%増）、営業利益42,269百万円（同44,313百万円、同比4.6%減）、税引前四半期純利益44,254百万円（同44,326百万円、同比0.2%減）、当社株主に帰属する四半期純利益30,689百万円（同32,674百万円、同比6.1%減）、1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益243円15銭（同259円1銭）となりました。

当第2四半期連結累計期間における対米ドル及びユーロの期中平均為替レートは、111円8銭及び126円16銭と前年同四半期連結累計期間に比べ対米ドルで5.4%及び対ユーロで6.6%のそれぞれ円安となりました。この為替変動により、約274億円の増収、営業利益で約50億円の増益となりました。

当社グループの事業セグメントは、「受動部品」、「センサ応用製品」、「磁気応用製品」及び「フィルム応用製品」の4つの報告セグメント及びそれらに属さない「その他」に分類されます。

なお、当社グループは、当第1四半期連結会計期間における組織変更により、報告セグメント「センサ応用製品」を新設しております。また、従来「その他」に属していた一部製品を「受動部品」セグメントのその他受動部品に、並びに「磁気応用製品」セグメントの記録デバイスに属していた一部製品を「その他」に、それぞれ区分変更しております。これらに伴い、前第2四半期連結累計期間の数値についても変更後の区分に組替えております。

受動部品セグメントは、①コンデンサ ②インダクティブデバイス ③その他受動部品 で構成され、売上高は、214,978百万円（前年同四半期連結累計期間271,882百万円、前年同四半期連結累計期間比20.9%減）となりました。

コンデンサは、セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサから構成され、売上高は、75,458百万円（同68,102百万円、同比10.8%増）となりました。セラミックコンデンサの販売は、自動車市場向けの販売は増加したものの、ICT市場向けは減少しました。アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサの販売は、主に産業機器市場向けが増加しました。

インダクティブデバイスの売上高は、78,087百万円（同71,167百万円、同比9.7%増）となりました。自動車市場及び産業機器市場向けの販売は増加したものの、ICT市場向けの販売は減少しました。

その他受動部品は、高周波部品及び圧電材料部品・回路保護部品で構成されており、売上高は、61,433百万円（同132,613百万円、同比53.7%減）となりました。高周波部品の一部事業をQualcomm Incorporatedとの合弁会社RF360 Holdings Singapore PTE.Ltd.へ譲渡した影響で、主にICT市場向けが大幅に減少しました。

センサ応用製品セグメントは、温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサで構成され、売上高は、36,592百万円（前年同四半期連結累計期間20,917百万円、前年同四半期連結累計期間比74.9%増）となりました。

当第1四半期連結会計期間に買収が完了したInvenSense, Inc. 及びその子会社の売上が連結されたことにより、ICT市場向けが増加しました。

磁気応用製品セグメントは、①記録デバイス ②その他磁気応用製品 で構成され、売上高は、165,611百万円（前年同四半期連結累計期間156,248百万円、前年同四半期連結累計期間比6.0%増）となりました。

記録デバイスは、主にHDD（ハードディスクドライブ）用ヘッド及びHDD用サスペンションから構成され、売上高は、118,552百万円（同113,220百万円、同比4.7%増）となりました。

その他磁気応用製品は、電源及びマグネットで構成されており、売上高は、47,059百万円（同43,028百万円、同比9.4%増）となりました。電源の販売は、主に産業機器市場向けが増加し、マグネットの販売も、主に産業機器市場向けが増加しました。

フィルム応用製品セグメントは、エネルギーデバイス（二次電池）で構成され、売上高は、183,180百万円（前年同四半期連結累計期間116,978百万円、前年同四半期連結累計期間比56.6%増）となりました。

エネルギーデバイスの販売は、ICT市場向けが大幅に増加しました。

3つの報告セグメントに属さないその他は、メカトロニクス（製造設備）等で構成され、売上高は、23,210百万円（前年同四半期連結累計期間13,156百万円、前年同四半期連結累計期間比76.4%増）となりました。

地域別売上高の状況は、次のとおりです。

国内における売上高は、前年同四半期連結累計期間の49,776百万円から8.7%増の54,099百万円となりました。センサ応用製品セグメントが増加しました。

米州地域における売上高は、前年同四半期連結累計期間の53,867百万円から1.6%減の53,015百万円となりました。受動部品セグメントが減少しました。

欧州地域における売上高は、前年同四半期連結累計期間の72,819百万円から7.4%増の78,231百万円となりました。受動部品セグメントが増加しました。

中国における売上高は、前年同四半期連結累計期間の299,216百万円から11.6%増の334,040百万円となりました。受動部品セグメントは減少した一方、フィルム応用製品セグメントが増加しました。

アジア他の地域における売上高は、前年同四半期連結累計期間の103,503百万円から0.7%増の104,186百万円となりました。受動部品セグメントは減少した一方、磁気応用製品セグメントが増加しました。

この結果、海外売上高の合計は、前年同四半期連結累計期間の529,405百万円から7.6%増の569,472百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は、前年同四半期連結累計期間の91.4%から0.1ポイント減少し91.3%となりました。

(2) 財政状態の分析

平成29年9月30日現在の資産は、前連結会計年度末比279,908百万円増加し、1,664,333百万円から1,944,241百万円となりました。

手元流動性（現金及び現金同等物、短期投資、有価証券）が36,838百万円減少しました。また、のれんが128,197百万円、売上債権が83,059百万円、有形固定資産が53,674百万円、たな卸資産が45,026百万円それぞれ増加しました。のれんの増加は主にInvenSense, Inc. の買収によるものです。

平成29年9月30日現在の負債は、前連結会計年度末比249,121百万円増加し、862,215百万円から1,111,336百万円となりました。

長期借入債務が115,086百万円、短期借入債務が54,258百万円、仕入債務が51,918百万円それぞれ増加しました。

平成29年9月30日現在の純資産のうち株主資本は、前連結会計年度末比32,672百万円増加し、793,614百万円から826,286百万円となりました。

その他の利益剰余金が23,682百万円増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に使用したキャッシュ・フローは、10,846百万円となり、前年同四半期連結累計期間の営業活動によって得たキャッシュ・フローとの差は65,446百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、198,785百万円となり、前年同四半期連結累計期間比111,243百万円増加しました。これは主に、子会社の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得たキャッシュ・フローは、143,338百万円となり、前年同四半期連結累計期間比81,004百万円増加しました。これは主に、長期借入債務の増加によるものです。

これらに為替変動の影響を加味した結果、平成29年9月30日現在における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して59,758百万円減少し270,630百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は48,938百万円（売上高比7.8%）であります。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	480,000,000
計	480,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成29年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成29年11月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	129,590,659	129,590,659	東京証券取引所（市場 第一部）	単元株式数 100株
計	129,590,659	129,590,659	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成29年11月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間に発行した新株予約権は、次のとおりであります。

2017年株式報酬型新株予約権

(対取締役は平成27年6月26日定時株主総会承認に基づく、対執行役員は平成29年6月16日取締役会決議に基づく)

決議年月日	平成29年6月16日
新株予約権の数(個)	271
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	27,100 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(行使価額)(円)	1
新株予約権の行使期間	自 平成29年7月9日 至 平成49年7月8日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 6,585 資本組入額 3,293
新株予約権の行使の条件	①新株予約権者は、下記②の場合を除き、平成29年7月9日から平成32年7月8日までの期間は新株予約権を行使できないものとし、平成32年7月9日以降行使することができる。 ②新株予約権者は、上記「新株予約権の行使期間」の期間内において、以下の(ア)または(イ)に定める場合(ただし、(イ)については、下記(注)2.に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約もしくは株式移転計画において定められている場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。 (ア)新株予約権者が、当社の役員(取締役・監査役・執行役員をいう。)及び使用人(常勤相談役・常勤顧問・常勤嘱託を含み、非常勤相談役・非常勤顧問・非常勤嘱託を除く。)のいずれの地位をも喪失した場合 当該地位喪失日の翌日から7年間 (イ)当社が、消滅会社となる合併契約承認の議案または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合) 当該承認日の翌日から15日間 ③上記①及び②(ア)は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。 ④新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。 ⑤割り当てられた新株予約権の一部について、業績達成条件を付するものとする。 当該条件を満たした場合、条件が付された新株予約権をすべて行使することができ、当該条件を満たさなかった場合、その程度に応じ、条件が付された新株予約権の一部またはすべてを行使することができない。 具体的には、中期経営計画における連結営業利益及び連結ROEの業績目標を達成した場合は100%権利行使可能とし、未達の場合は未達分に応じて権利行使可能数を減少させ、あらかじめ設定した最低目標を下回る場合には権利行使可能数をゼロとする。

新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2

(注) 1. 各新株予約権の目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は100株とする。ただし、新株予約権を割り当てる日以降、当社が当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割または株式併合の比率

また、上記のほか、決議日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

2. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生じる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生じる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生じる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記(注) 1. に準じて決定する。

- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

- (5) 新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
以下に準じて決定する。

①新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

②新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

- (8) 新株予約権の取得条項

新株予約権の取得条項は定めないものとする。

- (9) その他の新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	129,590,659	—	32,641	—	59,256

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	22,615	17.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	14,192	10.95
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	3,052	2.36
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	米国 マサチューセッツ (東京都港区港南2-15-1)	1,993	1.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	1,975	1.52
ジェービーモルガンチエース オツペンハイマー ジヤスデツク レンディング アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	米国 コロラド (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,864	1.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口7)	東京都中央区晴海1-8-11	1,785	1.38
BNPパリバ証券株式会社	東京都千代田区丸の内1-9-1	1,715	1.32
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,640	1.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)	東京都中央区晴海1-8-11	1,542	1.19
計	—	52,372	40.41

(注) 1. 上記のほか、自己株式が3,371千株あります。

2. 平成29年2月6日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者2社が平成29年1月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1-4-1	4,236,100	3.27
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝 3-33-1	417,000	0.32
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂 9-7-1	6,482,000	5.00
計	—	11,135,100	8.59

3. 平成29年4月17日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者3社が平成29年4月10日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2-7-1	540,372	0.42
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1-4-5	3,171,900	2.45
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町 1-12-1	3,068,400	2.37
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内 2-5-2	1,062,533	0.82
計	—	7,843,205	6.05

4. 平成29年6月6日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者6社が平成29年5月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内 1-8-3	2,858,000	2.21
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ニュージャージー	172,943	0.13
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン	259,204	0.20
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド ダブリン	601,751	0.46
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 サンフランシスコ	1,689,800	1.30
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー, エヌ. エイ.	米国 サンフランシスコ	2,004,106	1.55
ブラックロック・インベストメント・マネジメント (ユーケー) リミテッド	英国 ロンドン	308,781	0.24
計	—	7,894,585	6.09

5. 平成29年7月24日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、アセットマネジメントOne株式会社及びその共同保有者1社が平成29年7月14日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-2	7,927,100	6.12
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	179,237	0.14
計	—	8,106,337	6.26

6. 平成29年9月19日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者2社が平成29年9月11日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	342,839	0.26
ノムラ インターナショナル ピーエルシー	英国 ロンドン	441,108	0.34
野村アセットマネジメント株式 会社	東京都中央区日本橋1-12-1	14,436,300	11.14
計	—	15,220,247	11.74

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,370,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 126,171,800	1,261,718	—
単元未満株式	普通株式 48,359	—	—
発行済株式総数	129,590,659	—	—
総株主の議決権	—	1,261,718	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
TDK株式会社	東京都港区芝浦3-9-1	3,370,500	—	3,370,500	2.60
計	—	3,370,500	—	3,370,500	2.60

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成23年内閣府令第44号。）の規定による改正後の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）附則第4条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成29年9月30日)
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物		330,388	270,630
短期投資		56,131	77,952
有価証券	注2	—	1,099
売上債権		254,909	337,968
たな卸資産	注3	154,499	199,525
その他の流動資産		70,209	74,516
流動資産合計		866,136	961,690
関連会社投資	注2	149,057	138,677
その他の投資	注2	12,768	11,068
有形固定資産		464,667	518,341
のれん	注9	61,031	189,228
無形固定資産	注9	51,821	62,639
その他の資産		58,853	62,598
資産合計		1,664,333	1,944,241

		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成29年9月30日)
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）
(負債及び純資産の部)			
流動負債			
短期借入債務		77,680	131,938
一年以内返済予定の長期借入債務		42,517	53,819
仕入債務		176,644	228,562
未払費用等		148,609	160,968
その他の流動負債		32,144	30,264
流動負債合計		477,594	605,551
固定負債			
長期借入債務 (一年以内返済予定分を除く)		213,935	329,021
未払退職年金費用		125,202	127,595
その他の固定負債		45,484	49,169
固定負債合計		384,621	505,785
負債合計		862,215	1,111,336
株主資本			
資本金		32,641	32,641
(授権株式数)		(480,000,000)	(480,000,000)
(発行済株式総数)		(129,590,659)	(129,590,659)
(発行済株式数)		(126,199,815)	(126,220,152)
資本剰余金		15,349	8,685
利益準備金		37,727	37,162
その他の利益剰余金		833,884	857,566
その他の包括利益（△損失） 累計額	注10 及び11	△ 108,575	△ 92,459
自己株式		△ 17,412	△ 17,309
(自己株式数)		(3,390,844)	(3,370,507)
株主資本合計		793,614	826,286
非支配持分	注10 及び11	8,504	6,619
純資産合計		802,118	832,905
負債及び純資産合計		1,664,333	1,944,241

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

		前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
売上高	注1	579,181	623,571
売上原価		420,244	456,446
売上総利益		158,937	167,125
販売費及び一般管理費		112,507	127,766
その他の営業費用 (△収益)		2,117	△ 2,910
営業利益		44,313	42,269
営業外損益			
受取利息及び受取配当金		1,886	3,002
支払利息		△ 1,583	△ 2,176
為替差 (△損) 益		△ 1,381	△ 287
その他		1,091	1,446
営業外損益合計		13	1,985
税引前四半期純利益		44,326	44,254
法人税等		11,277	13,207
四半期純利益		33,049	31,047
非支配持分帰属利益		375	358
当社株主に帰属する 四半期純利益		32,674	30,689

1株当たり指標	注12		
当社株主に帰属する 四半期純利益:			
基本		259.01円	243.15円
希薄化後		254.26円	242.56円
現金配当金		60.00円	60.00円

【四半期連結包括利益計算書】

		前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
四半期純利益	注11	33,049	31,047
その他の包括利益 (△損失)			
一税効果調整後:			
外貨換算調整額		△ 95,260	14,380
年金債務調整額		2,016	1,956
有価証券未実現利益 (△損失)	注10	△ 826	△ 247
その他の包括利益 (△損失) 合計		△ 94,070	16,089
四半期包括利益 (△損失)		△ 61,021	47,136
非支配持分帰属 四半期包括利益 (△損失)		△ 557	404
当社株主に帰属する 四半期包括利益 (△損失)		△ 60,464	46,732

【第2四半期連結会計期間】

【四半期連結損益計算書】

		前第2四半期連結会計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
売上高	注1	300,412	334,045
売上原価		215,973	243,160
売上総利益		84,439	90,885
販売費及び一般管理費		55,469	65,442
その他の営業費用 (△収益)		1,159	△ 1,188
営業利益		27,811	26,631
営業外損益			
受取利息及び受取配当金		933	1,635
支払利息		△ 770	△ 1,230
為替差 (△損) 益		△ 168	120
その他		138	162
営業外損益合計		133	687
税引前四半期純利益		27,944	27,318
法人税等		7,482	7,445
四半期純利益		20,462	19,873
非支配持分帰属利益		189	139
当社株主に帰属する 四半期純利益		20,273	19,734

1株当たり指標	注12		
当社株主に帰属する 四半期純利益：			
基本		160.71円	156.35円
希薄化後		157.61円	155.96円
現金配当金		－円	－円

【四半期連結包括利益計算書】

		前第2四半期連結会計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
四半期純利益	注11	20,462	19,873
その他の包括利益 (△損失)			
－税効果調整後：			
外貨換算調整額		△ 14,009	10,944
年金債務調整額		1,081	966
有価証券未実現利益 (△損失)	注10	649	57
その他の包括利益 (△損失) 合計		△ 12,279	11,967
四半期包括利益		8,183	31,840
非支配持分帰属四半期包括利益		91	174
当社株主に帰属する 四半期包括利益		8,092	31,666

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期純利益		33,049	31,047
営業活動による純現金収入 (△支出) との調整			
減価償却費		41,376	43,249
資産負債の増減			
売上債権の減少 (△増加)		△ 66,594	△ 72,278
たな卸資産の減少 (△増加)		△ 9,834	△ 32,601
仕入債務の増加 (△減少)		64,450	44,881
未払費用等の増加 (△減少)		2,746	△ 2,935
その他の資産負債の増減 (純額)		△ 12,812	△ 19,699
その他		2,219	△ 2,510
営業活動による純現金収入 (△支出)		54,600	△ 10,846
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得		△ 87,839	△ 84,677
固定資産の売却等		6,776	6,221
短期投資の売却及び償還		19,393	80,804
短期投資の取得		△ 19,630	△ 101,724
有価証券の売却及び償還		86	23,679
有価証券の取得		△ 450	△ 791
事業の譲渡		—	18,047
子会社の取得—取得現金控除後		—	△ 138,847
子会社株式取得のための預託金の差入		△ 5,569	—
その他		△ 309	△ 1,497
投資活動による純現金支出		△ 87,542	△ 198,785
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入債務による調達額		41,228	146,811
長期借入債務の返済額		△ 35,293	△ 43,097
短期借入債務の増減 (純額)		71,412	56,147
配当金支払		△ 7,563	△ 7,566
非支配持分の取得		△ 7,496	△ 8,795
その他		46	△ 162
財務活動による純現金収入		62,334	143,338
為替変動による現金及び現金同等物への影響額		△ 30,140	6,535
現金及び現金同等物の減少		△ 748	△ 59,758
現金及び現金同等物の期首残高		285,468	330,388
現金及び現金同等物の四半期末残高		284,720	270,630

注記事項

(注1) 重要な会計方針の概要

(1) 連結方針

当社の四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則附則第4条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成しており、すべての子会社及び当社が主たる受益者となる変動持分事業体を含んでおります。すべての重要な連結会社間債権債務及び取引は、連結上相殺消去されております。

当社が被投資会社の経営及び財務状況に重要な影響を及ぼすと判断された投資は、持分法により評価しております。すべての重要な持分法適用会社からの未実現利益は、連結上消去されております。

当社は、昭和49年7月に米国預託証券を発行するにあたり、米国式連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に登録しました。昭和51年7月ナスダックに株式に登録し、昭和57年6月からはニューヨーク証券取引所に米国預託証券を上場しておりましたが、平成21年4月7日に同証券取引所に対し上場廃止の申請を行い、同月27日に上場廃止となりました。その後、米国証券取引委員会に対し登録廃止を申請し、平成21年7月に登録廃止となっております。

なお、当社が採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法のうち、我が国の四半期連結財務諸表規則に準拠した場合と異なるもので主要なものは次のとおりであります。

(イ) 退職給付及び年金制度における、年金数理計算上の純損益は、コリドーアプローチ（回廊方式）により従業員の平均残存勤務期間にわたって償却しております。

(ロ) のれんについては償却を行わず、少なくとも年に一度、あるいは減損の兆候があった場合はより頻繁に、減損テストを行っております。

無形固定資産について、耐用年数が確定できない無形固定資産の償却は行わず、耐用年数が明らかになるまで少なくとも年に一度、あるいは減損の兆候があった場合はより頻繁に、減損テストを行っております。

(ハ) 子会社持分の支配の喪失を伴う保有持分の一部売却について、売却された持分に関連する実現損益及び継続して保有する持分の公正価値再測定による損益が認識されます。

(2) 新会計基準の適用

たな卸資産の測定の簡素化

平成27年7月に、米国財務会計基準審議会（“FASB”）は会計基準アップデート（“ASU”）2015-11「たな卸資産の測定の簡素化」を発行しました。本ASUは、後入先出法および売価還元法に基づき評価されるたな卸資産以外のたな卸資産に適用され、たな卸資産を原価と正味実現可能価額のいずれか低い価額で測定することを要求しています。また、本ASUは正味実現可能価額を、通常の営業過程における見積販売価格から合理的に予測可能な完成、処分および移転にかかる費用を控除した価額と定義しています。当社グループは、当第1四半期連結会計期間より本ASUを適用しており、将来に向かって適用しております。

なお、本ASUの適用による当社グループの経営成績及び財政状態への重要な影響はありません。

のれんの減損テストの簡略化

平成29年1月に、FASBはASU 2017-04「のれんの減損テストの簡略化」を発行しました。本ASUは、現行基準において、のれんの減損テストの際に求められる2段階テストのステップ2を廃止し、報告単位の帳簿価額がその公正価値を上回る場合に、当該報告単位に割り当てられたのれん総額を上限として、その上回る額を減損額として認識することを要求しています。当社グループは、当第1四半期連結会計期間より本ASUを早期適用しており、将来に向かって適用しております。

なお、本ASUの適用による当社グループの当第2四半期連結累計期間における経営成績及び財政状態への影響はありません。

(3) その他の営業費用 (△収益)

前第2四半期及び当第2四半期連結累計期間のその他の営業費用 (△収益) の内訳は次のとおりです。

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
事業譲渡損益 (注14)	1,271	△ 2,935
長期性資産の減損	846	25
その他の営業費用 (△収益) 合計	2,117	△ 2,910

前第2四半期及び当第2四半期連結会計期間のその他の営業費用 (△収益) の内訳は次のとおりです。

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結会計期間	当第2四半期連結会計期間
事業譲渡損益 (注14)	631	△ 1,195
長期性資産の減損	528	7
その他の営業費用 (△収益) 合計	1,159	△ 1,188

(4) 後発事象

当社グループは、後発事象の評価を四半期連結財務諸表の公表が可能になった平成29年11月10日まで実施しております。

(5) 組替

当四半期連結財務諸表の表示にあわせるため、過年度の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表の組替を行っております。

(注2) 有価証券及び投資

平成29年3月31日及び平成29年9月30日現在の有価証券及び投資は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日現在)	当第2四半期連結会計期間末 (平成29年9月30日現在)
有価証券	—	1,099
関連会社投資	149,057	138,677
その他の投資：		
投資有価証券	10,118	9,989
時価のない有価証券	2,650	1,079
小計	12,768	11,068
合計	161,825	150,844

有価証券及び投資には、売却可能有価証券が含まれております。当該有価証券に関する平成29年3月31日及び平成29年9月30日現在の情報は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日現在)			
	取得原価	総末実現利益	総末実現損失	公正価値
投資（負債証券）：				
コマーシャルペーパー	25	91	—	116
公共事業債	2	—	—	2
投資（持分証券）：				
製造業	2,717	4,179	112	6,784
その他	1,147	1,042	—	2,189
投資（投資信託）	936	96	5	1,027
合計	4,827	5,408	117	10,118

	当第2四半期連結会計期間末 (平成29年9月30日現在)			
	取得原価	総末実現利益	総末実現損失	公正価値
有価証券（負債証券）：				
コマーシャルペーパー	444	—	0	444
社債	599	—	1	598
国債	55	2	—	57
投資（負債証券）：				
コマーシャルペーパー	21	99	—	120
公共事業債	0	—	—	0
投資（持分証券）：				
製造業	2,719	3,420	60	6,079
その他	1,146	1,351	—	2,497
投資（投資信託）	1,191	105	3	1,293
合計	6,175	4,977	64	11,088

前第2四半期連結累計期間及び連結会計期間における売却可能有価証券及び時価のない有価証券の売却及び償還による収入は、それぞれ86百万円及び19百万円であります。当第2四半期連結累計期間及び連結会計期間における売却可能有価証券及び時価のない有価証券の売却及び償還による収入は、それぞれ23,679百万円及び3,304百万円であります。前第2四半期連結累計期間及び連結会計期間における売却可能有価証券及び時価のない有価証券の売却益及び清算分配益は、それぞれ31百万円及び2百万円であります。当第2四半期連結累計期間における売却可能有価証券及び時価のない有価証券の売却益及び清算分配益は559百万円であります。当第2四半期連結累計期間及び連結会計期間における売却可能有価証券及び時価のない有価証券の売却損及び清算分配損は、275百万円であります。売却可能有価証券及び時価のない有価証券の売却に伴う実現損益は、平均原価法で算定し、損益に反映しております。

平成29年9月30日現在、売却可能有価証券に関する未実現損失が継続的に生じている期間は12ヶ月未満であります。

平成29年3月31日及び平成29年9月30日現在、原価法で評価した時価のない有価証券をそれぞれ合計2,650百万円及び1,079百万円保有しております。

(注3) たな卸資産

平成29年3月31日及び平成29年9月30日現在のたな卸資産は、次のとおりであります。

		(単位 百万円)
	前連結会計年度末 (平成29年3月31日現在)	当第2四半期連結会計期間末 (平成29年9月30日現在)
製品	62,278	74,209
仕掛品	38,582	49,026
原材料	53,639	76,290
合計	154,499	199,525

(注4) 退職年金費用

前第2四半期及び当第2四半期連結累計期間における純期間年金費用は、以下の項目から構成されております。

	(単位 百万円)	
	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
勤務費用一期間稼得給付	4,375	4,086
予測給付債務の利息費用	1,800	1,858
年金資産の期待運用収益	△ 2,147	△ 2,063
数理差異の償却	3,337	2,847
過去勤務費用の償却	△ 970	△ 697
合計	6,395	6,031

前第2四半期及び当第2四半期連結会計期間における純期間年金費用は、以下の項目から構成されております。

	(単位 百万円)	
	前第2四半期連結会計期間	当第2四半期連結会計期間
勤務費用一期間稼得給付	2,180	2,045
予測給付債務の利息費用	888	935
年金資産の期待運用収益	△ 1,071	△ 1,031
数理差異の償却	1,657	1,420
過去勤務費用の償却	△ 483	△ 343
合計	3,171	3,026

(注5) 偶発債務

当社グループは、従業員の借入金に対する債務保証を行っております。保証の対象は住宅購入のための借入金であり、仮に従業員が債務不履行に陥った場合は当社グループが代位弁済を求められることになります。

平成29年3月31日及び平成29年9月30日現在、債務不履行が発生した場合、当社グループが負担する割引前最高支払額は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	前連結会計年度末 (平成29年3月31日現在)	当第2四半期連結会計期間末 (平成29年9月30日現在)
従業員の借入金に対する保証債務	956	862

平成29年9月30日現在、当社グループが行った債務保証に対して見積公正価値に基づき計上した負債額は重要ではありません。

当社は、平成28年7月よりHDD用サスペンション事業に関する独占禁止法違反の疑いについて競争当局より調査を受けています。現時点では調査の結果を合理的に予測することは困難です。

また、当社及び一部の子会社に対して係争中の案件があります。しかし顧問弁護士の意見も参考にして、当社の経営者は、当社グループの連結財政状態及び経営成績に重要な影響を与える追加債務はないと考えております。

(注6) デリバティブとヘッジ活動

リスク管理方針

当社及び子会社は国際的に事業を営んでおり、外国為替相場及び金利の変動リスクにさらされております。また、事業に係る原材料調達価格の変動リスクにもさらされております。当社及び子会社は、外国為替相場、金利及び原材料価格の変動を継続的に注視すること及びヘッジ機会を検討することによって、これらのリスクを評価しております。当社及び子会社は、それらのリスクを軽減するためデリバティブ金融商品を活用しております。当社及び子会社は、デリバティブ金融商品をトレーディング目的として保有または発行していません。当社及び子会社は、これらの金融商品の取引相手が契約を履行しない場合の信用関連リスクにさらされておりますが、これらの取引相手の信用格付等を考慮しますと、当社及び子会社はいずれの取引相手もその義務を履行することができると考えております。これらの金融商品に係る信用リスクは、当該契約の公正価値で表されます。また、

当該契約の公正価値は、金融機関等より提示された相場を基に算定しております。なお、信用リスク関連の偶発特性を有する金融派生商品は契約しておりません。

(1) 海外子会社等への純投資ヘッジ

当社及び子会社は、海外子会社等への純投資の為替変動リスクをヘッジする目的で、為替予約及び海外子会社の現地通貨による借入金を利用しています。これらのヘッジ手段の評価損益は、その他の包括利益（△損失）の一部である外貨換算調整額に計上されております。なお、ヘッジ手段に指定されたデリバティブの実現損益はありません。また、これらの純投資ヘッジに非有効部分及び有効性評価から除外された金額はありません。

(2) ヘッジ手段の指定を行っていないデリバティブ

当社及び子会社は、主に外貨建て資産及び負債並びに予定取引に係る為替リスクを管理するために、先物為替予約契約、直物為替先渡取引契約、通貨スワップ契約及び通貨オプション契約を締結しており、金利の変動リスクを管理するために金利スワップ契約を締結しております。また、当社及び子会社は原材料価格の変動リスクを管理するために、商品先物取引契約を締結しております。これらの契約はヘッジ会計を適用するために必要とされているヘッジ指定をしておりませんが、経済的な観点からはヘッジとして有効と判断しております。ヘッジ指定していないこれらの契約の公正価値は、ただちに収益または費用として認識されます。

前第2四半期及び当第2四半期連結累計期間における金融派生商品の四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書への影響（税効果調整前）は、次のとおりであります。

（１）純投資ヘッジにおける金融派生商品及びその他のヘッジ手段

（単位 百万円）

その他の包括利益（△損失）に認識された デリバティブ等の損益（有効部分）	
	前第2四半期連結累計期間
	当第2四半期連結累計期間
先物為替予約	△ 941
現地通貨建の借入金	420
合計	△ 521

（２）ヘッジ手段の指定を行っていない金融派生商品

（単位 百万円）

デリバティブ（△損） 益認識額	
	前第2四半期 連結累計期間
	当第2四半期 連結累計期間
先物為替予約	為替差（△損） 益 △ 2,323 3,650
直物為替先渡取引	為替差（△損） 益 444 △ 523
通貨スワップ	為替差（△損） 益 298 △ 23
金利スワップ	営業外損益その他 — △ 99
通貨オプション	為替差（△損） 益 29 △ 58
商品先物取引	売上原価 161 21
合計	△ 1,391 2,968

前第2四半期及び当第2四半期連結会計期間における金融派生商品の四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書への影響（税効果調整前）は、次のとおりであります。

（１）純投資ヘッジにおける金融派生商品及びその他のヘッジ手段

（単位 百万円）

その他の包括利益（△損失）に認識された デリバティブ等の損益（有効部分）	
	前第2四半期連結会計期間
	当第2四半期連結会計期間
先物為替予約	△ 443
現地通貨建の借入金	△ 438
合計	△ 881

（２）ヘッジ手段の指定を行っていない金融派生商品

（単位 百万円）

デリバティブ（△損）益認識額	
	前第2四半期 連結会計期間
	当第2四半期 連結会計期間
先物為替予約	為替差（△損）益 △ 223 1,913
直物為替先渡取引	為替差（△損）益 △ 29 △ 363
通貨スワップ	為替差（△損）益 171 114
金利スワップ	営業外損益その他 — 79
通貨オプション	為替差（△損）益 △ 1 △ 75
商品先物取引	売上原価 119 27
合計	37 1,695

平成29年3月31日及び平成29年9月30日現在における金融派生商品の想定元本及び公正価値は、次のとおりであります。

前連結会計年度末 (平成29年3月31日現在)			
ヘッジ目的でヘッジ手段指定された金融派生商品：			
	想定元本 (百万円)	デリバティブ資産	デリバティブ負債
		公正価値 (百万円) 勘定科目	公正価値 (百万円) 勘定科目
先物為替予約	133,201	752 その他の流動資産	27 その他の流動負債
ヘッジ手段の指定を行っていない金融派生商品：			
	想定元本 (百万円)	デリバティブ資産	デリバティブ負債
		公正価値 (百万円) 勘定科目	公正価値 (百万円) 勘定科目
先物為替予約	97,837	119 その他の流動資産	670 その他の流動負債
直物為替先渡取引	5,181	— —	71 その他の流動負債
通貨スワップ	17,093	188 その他の流動資産	— —
		1,351 その他の資産	11 その他の固定負債
商品先物取引	943	186 その他の流動資産	— —

当第2四半期連結会計期間末 (平成29年9月30日現在)			
ヘッジ目的でヘッジ手段指定された金融派生商品及びその他のヘッジ手段：			
	想定元本 (百万円)	デリバティブ資産	デリバティブ負債
		公正価値 (百万円) 勘定科目	公正価値 (百万円) 勘定科目
先物為替予約	140,704	7,457 その他の流動資産	— —
現地通貨建の 借入金	67,638	— —	— —
ヘッジ手段の指定を行っていない金融派生商品：			
	想定元本 (百万円)	デリバティブ資産	デリバティブ負債
		公正価値 (百万円) 勘定科目	公正価値 (百万円) 勘定科目
先物為替予約	96,167	2,316 その他の流動資産	987 その他の流動負債
直物為替先渡取引	8,460	— —	65 その他の流動負債
通貨スワップ	22,056	16 その他の流動資産	82 その他の流動負債
		1,414 その他の資産	38 その他の固定負債
金利スワップ	33,819	— —	99 その他の固定負債
商品先物取引	361	103 その他の流動資産	7 その他の流動負債

(注7) 金融商品の公正価値

公正価値の見積もりが可能な金融商品につき、その見積もりに用いられた方法及び仮定は次のとおりであります。

- (1) 現金及び現金同等物、短期投資、売上債権、その他の流動資産、短期借入債務、仕入債務、未払費用等及びその他の流動負債

これらの金融商品（デリバティブ金融商品を除く）は期日が短く、帳簿価額がほぼ公正価値に等しくなっております。

- (2) 有価証券及び投資、その他の資産

有価証券及び投資の公正価値は、その取引相場を基に算定しております。その他の資産に含まれる長期貸付金の公正価値は、それぞれの長期貸付金の将来のキャッシュ・フローを、同様の期日をもった類似の貸付を決算日に行った場合の貸付利率で割引いた金額または、同一または類似債券の取引所の相場を基に見積もっており、（注8）のレベル2に分類しております。

- (3) 長期借入債務

長期借入債務の公正価値は、それぞれの長期借入債務の将来のキャッシュ・フローを、同様の期日をもった類似の借入を当社グループが決算日に行った場合の借入利率で割引いた金額または、同一または類似債券の取引所の相場を基に見積もっており、（注8）のレベル2に分類しております。

平成29年3月31日及び平成29年9月30日現在、金融商品の帳簿価額と公正価値の見積額は次のとおりであります。

	(単位 百万円)			
	前連結会計年度末 (平成29年3月31日現在)		当第2四半期連結会計期間末 (平成29年9月30日現在)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
資産：				
有価証券	—	—	1,099	1,099
その他の投資及びその他の資産	24,156	24,156	25,069	25,069
負債：				
1年以内返済予定分を含む長期借入債務 (リース債務除く)	△ 250,969	△ 250,289	△ 377,468	△ 376,596

デリバティブ金融商品は、（注6）に記載しております。

公正価値の見積もりの限界

公正価値の見積もりは、関連するマーケット情報や金融商品に関する情報に基づき、特定の時点を基準に行われております。こうした見積もりは、その性格上主観的であり、不確定要素や相当の判断が介入する余地を有しております。したがって、正確さを求めることはできません。仮定が変更されれば、見積額に重要な影響を与えることもあり得ます。

(注8) 公正価値の測定と開示

米国財務会計基準審議会会計基準編纂書（“ASC”）820「公正価値の測定と開示」は、公正価値をその資産または負債に関する主要なまたは最も有利な市場において測定日における市場参加者間の秩序ある取引により資産を売却して受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格と定義しております。ASC 820 は、公正価値の測定に使用されるインプットの優先順位を付ける公正価値の階層を3つのレベルとし、次のとおり定めております。

レベル1・・・当社グループが測定日に入手可能な、活発な市場における同一の資産または負債の調整不要な取引価格

レベル2・・・“レベル1”に属する取引価格以外で、直接的あるいは間接的にその資産または負債に関連して市場から入手可能なインプット

レベル3・・・その資産または負債に関連する観察不能なインプット

経常的に公正価値で測定される資産及び負債

平成29年3月31日及び平成29年9月30日現在における経常的に公正価値で測定される資産及び負債は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

前連結会計年度末 (平成29年3月31日現在)				
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
資 産：				
金融派生商品：				
先物為替予約	—	871	—	871
通貨スワップ	—	1,539	—	1,539
商品先物取引	—	186	—	186
投資（負債証券）：				
コマーシャルペーパー	—	116	—	116
公共事業債	2	—	—	2
投資（持分証券）：				
製造業	6,784	—	—	6,784
その他	2,189	—	—	2,189
投資（投資信託）	1,027	—	—	1,027
信託資金投資	6,850	—	—	6,850
資産 合計	16,852	2,712	—	19,564
負 債：				
金融派生商品：				
先物為替予約	—	697	—	697
直物為替先渡取引	—	71	—	71
通貨スワップ	—	11	—	11
負債 合計	—	779	—	779

(単位 百万円)

当第2四半期連結会計期間末

(平成29年9月30日現在)

	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
資 産：				
有価証券（負債証券）：				
国債	57	—	—	57
コマーシャルペーパー	—	444	—	444
社債	—	598	—	598
金融派生商品：				
先物為替予約	—	9,773	—	9,773
通貨スワップ	—	1,430	—	1,430
商品先物取引	—	103	—	103
投資（負債証券）：				
コマーシャルペーパー	—	120	—	120
公共事業債	0	—	—	0
投資（持分証券）：				
製造業	6,079	—	—	6,079
その他	2,497	—	—	2,497
投資（投資信託）	1,293	—	—	1,293
信託資金投資	6,211	—	—	6,211
資産 合計	16,137	12,468	—	28,605
負 債：				
金融派生商品：				
先物為替予約	—	987	—	987
直物為替先渡取引	—	65	—	65
通貨スワップ	—	120	—	120
金利スワップ	—	99	—	99
商品先物取引	—	7	—	7
負債 合計	—	1,278	—	1,278

レベル1の有価証券及び投資は、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しております。信託資金投資はその他の資産に含まれ、従業員給与の一部を預かり、調整不要な市場価格を有する金融商品で投資運用を行っている残高であります。

レベル2の金融派生商品は先物為替予約、直物為替先渡取引、通貨スワップ、金利スワップ及び商品先物取引によるものであり、取引相手方から入手した相場価格に基づき評価され、外国為替レート及び商品市況等の観察可能な市場インプットに基づき検証しております。また、投資はコマーシャルペーパーであり、観察可能な市場データによる第三者機関の評価に基づいた公正価値を認識しております。

(注9) のれん及びその他の無形固定資産

平成29年3月31日及び平成29年9月30日現在におけるのれんを除く無形固定資産の状況は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日現在)			当第2四半期連結会計期間末 (平成29年9月30日現在)		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却無形固定資産：						
特許権	17,016	7,069	9,947	21,545	6,494	15,051
顧客関係	21,510	17,307	4,203	23,431	18,779	4,652
ソフトウェア	31,832	14,642	17,190	33,104	14,430	18,674
特許以外の技術	25,170	17,853	7,317	31,643	20,595	11,048
その他	11,339	2,642	8,697	11,684	2,841	8,843
合計	106,867	59,513	47,354	121,407	63,139	58,268
非償却無形固定資産：						
商標権	3,087		3,087	3,452		3,452
その他	1,380		1,380	919		919
合計	4,467		4,467	4,371		4,371

償却対象の無形固定資産は、見積耐用年数にわたり残存簿価がゼロになるまで定額法で償却されます。当第2四半期連結累計期間における償却費用は、4,963百万円であります。

前連結会計年度におけるTronics Microsystems SA及びその子会社の買収にかかる株式取得価額の配分について、当第1四半期報告書提出日時点において入手可能な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っており、センサ応用製品セグメントに配分されるのれんの金額を2,429百万円としておりました。また、当該配分手続において、償却無形固定資産の顧客関係へ778百万円、特許以外の技術へ1,285百万円、その他へ150百万円を配分しておりました。

当第2四半期連結累計期間において取得価額の配分手続が完了した結果、のれんの金額を2,537百万円に修正しております。また、当該配分手続において、償却無形固定資産の顧客関係へ663百万円、特許以外の技術へ1,303百万円、その他へ150百万円を配分しております。

前連結会計年度におけるICsense NVの買収にかかる株式取得価額の配分について、当第1四半期報告書提出日時点において入手可能な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っており、センサ応用製品セグメントに配分されるのれんの金額を1,878百万円としておりました。

当第2四半期連結累計期間において取得価額の配分手続が完了した結果、のれんの金額を1,515百万円に修正しております。また、当該配分手続において、償却無形固定資産の顧客関係へ503百万円、ソフトウェアへ52百万円を配分しております。

当第2四半期連結累計期間におけるInvenSense, Inc. 及びその子会社の買収にかかる株式取得価額の配分について、本四半期報告書提出日時点において入手可能な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っており、センサ応用製品セグメントに配分されるのれんの金額を126,547百万円としております。また、当該配分手続において、償却無形固定資産の顧客関係へ87百万円、ソフトウェアへ162百万円、特許以外の技術へ3,942百万円、その他へ173百万円を配分しております。本四半期報告書提出日現在においても取得価額の配分が完了していないため、当該金額は暫定的に算定された金額であります。

以上の買収の詳細に関しては(注13)をご参照ください。

(注10) 純資産

前第2四半期及び当第2四半期連結累計期間における連結貸借対照表の株主資本、非支配持分及び純資産の帳簿価額の変動は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)		
	株主資本	非支配持分	純資産合計
平成28年3月31日現在	675,361	9,272	684,633
連結子会社による資本取引及びその他	△ 5,689	△ 1,498	△ 7,187
包括利益：			
四半期純利益	32,674	375	33,049
その他の包括利益（△損失）－税効果調整後			
外貨換算調整額	△ 94,328	△ 932	△ 95,260
年金債務調整額	2,016	0	2,016
有価証券未実現利益（△損失）	△ 826	－	△ 826
その他の包括利益（△損失）合計	△ 93,138	△ 932	△ 94,070
四半期包括利益（△損失）	△ 60,464	△ 557	△ 61,021
配当金	△ 7,567	△ 76	△ 7,643
平成28年9月30日現在	601,641	7,141	608,782

	(単位 百万円)		
	株主資本	非支配持分	純資産合計
平成29年3月31日現在	793,614	8,504	802,118
連結子会社による資本取引及びその他	△ 6,488	△ 1,976	△ 8,464
包括利益：			
四半期純利益	30,689	358	31,047
その他の包括利益（△損失）－税効果調整後			
外貨換算調整額	14,334	46	14,380
年金債務調整額	1,956	0	1,956
有価証券未実現利益（△損失）	△ 247	－	△ 247
その他の包括利益合計	16,043	46	16,089
四半期包括利益	46,732	404	47,136
配当金	△ 7,572	△ 313	△ 7,885
平成29年9月30日現在	826,286	6,619	832,905

前第2四半期及び当第2四半期連結累計期間における当社株主に帰属する四半期純利益及び非支配株主との取引は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
当社株主に帰属する四半期純利益	32,674	30,689
Amperex Technology Ltd. の 普通株式取得に伴う資本剰余金の減少	△ 5,805	△ 6,893
Tronics Microsystems SA の 普通株式取得に伴う資本剰余金の増加	－	0
Micronas Semiconductor Holding AG の 普通株式取得に伴う資本剰余金の減少	△ 173	－
非支配株主との取引（純額）	△ 5,978	△ 6,893
当社株主に帰属する四半期純利益及び 非支配株主との取引による変動	26,696	23,796

(注11) その他の包括利益（△損失）

前第2四半期及び当第2四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（△損失）累計額の変動は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前第2四半期連結累計期間			合計
	外貨換算調整額	年金債務調整額	有価証券未実現利益（△損失）	
平成28年3月31日現在	△ 21,309	△ 84,885	3,909	△ 102,285
連結子会社による資本取引及びその他	△ 25	—	—	△ 25
組替修正前その他の包括利益（△損失）	△ 94,509	△ 149	△ 795	△ 95,453
組替修正額	△ 751	2,165	△ 31	1,383
その他の包括利益（△損失）	△ 95,260	2,016	△ 826	△ 94,070
非支配持分帰属その他の包括利益（△損失）	△ 932	0	—	△ 932
平成28年9月30日現在	△ 115,662	△ 82,869	3,083	△ 195,448

(単位 百万円)

	当第2四半期連結累計期間			合計
	外貨換算調整額	年金債務調整額	有価証券未実現利益（△損失）	
平成29年3月31日現在	△ 40,789	△ 71,421	3,635	△ 108,575
連結子会社による資本取引及びその他	73	—	—	73
組替修正前その他の包括利益（△損失）	14,380	29	△ 246	14,163
組替修正額	—	1,927	△ 1	1,926
その他の包括利益（△損失）	14,380	1,956	△ 247	16,089
非支配持分帰属その他の包括利益	46	0	—	46
平成29年9月30日現在	△ 26,382	△ 69,465	3,388	△ 92,459

前第2四半期及び当第2四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（△損失）累計額からの組替修正額の内訳は、次のとおりであります。

	組替修正額（１）		（単位 百万円） 影響を受ける 四半期連結損益計算書の項目
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	
外貨換算調整額：			
	751	—	販売費及び一般管理費
	—	—	税効果額
	751	—	税効果調整後
年金債務調整額：			
	△ 2,362	△ 2,156	(2)
	197	229	税効果額
	△ 2,165	△ 1,927	税効果調整後
有価証券未実現利益（△損失）：			
	31	1	その他
	—	—	税効果額
	31	1	税効果調整後
組替修正額合計—税効果調整後	△ 1,383	△ 1,926	

（１）金額の増加（減少）は四半期連結損益計算における利益の増加（減少）を示しております。

（２）純期間年金費用に含めております。（注４）退職年金費用をご参照ください。

前第2四半期及び当第2四半期連結会計期間におけるその他の包括利益（△損失）累計額からの組替修正額の内訳は、次のとおりであります。

	組替修正額（１）		（単位 百万円） 影響を受ける 四半期連結損益計算書の項目
	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間	
外貨換算調整額：			
	751	—	販売費及び一般管理費
	—	—	税効果額
	751	—	税効果調整後
年金債務調整額：			
	△ 1,172	△ 1,080	(2)
	91	114	税効果額
	△ 1,081	△ 966	税効果調整後
有価証券未実現利益（△損失）：			
	2	0	その他
	—	—	税効果額
	2	0	税効果調整後
組替修正額合計—税効果調整後	△ 328	△ 966	

（１）金額の増加（減少）は四半期連結損益計算における利益の増加（減少）を示しております。

（２）純期間年金費用に含めております。（注４）退職年金費用をご参照ください。

前第2四半期及び当第2四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（△損失）に含まれる税効果額及び組替修正額は、次のとおりであります。

（単位 百万円）

	前第2四半期連結累計期間			当第2四半期連結累計期間		
	税効果 調整前	税効果額	税効果 調整後	税効果 調整前	税効果額	税効果 調整後
外貨換算調整額：						
外貨換算調整額の総変動額	△ 94,600	91	△ 94,509	12,593	1,787	14,380
海外関係会社の清算等に伴い 実現した組替修正額	△ 751	—	△ 751	—	—	—
純変動額	△ 95,351	91	△ 95,260	12,593	1,787	14,380
年金債務調整額：						
年金債務調整額の発生額	△ 152	3	△ 149	29	△ 0	29
償却等による組替修正額	2,362	△ 197	2,165	2,156	△ 229	1,927
純変動額	2,210	△ 194	2,016	2,185	△ 229	1,956
有価証券未実現利益（△損失）：						
未実現利益（△損失）発生額	△ 1,176	381	△ 795	△ 374	128	△ 246
売却等による組替修正額	△ 31	—	△ 31	△ 1	—	△ 1
純変動額	△ 1,207	381	△ 826	△ 375	128	△ 247
その他の包括利益（△損失）	△ 94,348	278	△ 94,070	14,403	1,686	16,089

前第2四半期及び当第2四半期連結会計期間におけるその他の包括利益（△損失）に含まれる税効果額及び組替修正額は、次のとおりであります。

（単位 百万円）

	前第2四半期連結会計期間			当第2四半期連結会計期間		
	税効果 調整前	税効果額	税効果 調整後	税効果 調整前	税効果額	税効果 調整後
外貨換算調整額：						
外貨換算調整額の総変動額	△ 13,301	43	△ 13,258	10,458	486	10,944
海外関係会社の清算等に伴い 実現した組替修正額	△ 751	—	△ 751	—	—	—
純変動額	△ 14,052	43	△ 14,009	10,458	486	10,944
年金債務調整額：						
年金債務調整額の発生額	—	—	—	—	—	—
償却等による組替修正額	1,172	△ 91	1,081	1,080	△ 114	966
純変動額	1,172	△ 91	1,081	1,080	△ 114	966
有価証券未実現利益（△損失）：						
未実現利益（△損失）発生額	918	△ 267	651	66	△ 9	57
売却等による組替修正額	△ 2	—	△ 2	0	—	0
純変動額	916	△ 267	649	66	△ 9	57
その他の包括利益（△損失）	△ 11,964	△ 315	△ 12,279	11,604	363	11,967

(注12) 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

基本及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算における分子及び分母の調整は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
	基本	希薄化後
当社株主に帰属する四半期純利益	32,674	32,146

	(単位 千株)	
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
	基本	希薄化後
加重平均発行済普通株式数	126,150	126,150
ストックオプション行使による増加株式数	—	281
加重平均発行済普通株式数ー合計	126,150	126,431

	(単位 円)	
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
	基本	希薄化後
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	259.01	254.26

	(単位 百万円)	
	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間
	基本	希薄化後
当社株主に帰属する四半期純利益	20,273	19,928

	(単位 千株)	
	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間
	基本	希薄化後
加重平均発行済普通株式数	126,147	126,147
ストックオプション行使による増加株式数	—	291
加重平均発行済普通株式数ー合計	126,147	126,438

	(単位 円)	
	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間
	基本	希薄化後
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	160.71	157.61

前第2四半期連結累計期間及び連結会計期間における当社株主に帰属する四半期純利益に対する希薄化は、連結子会社が発行するストックオプションの行使を仮定した場合の利益の減少により生じております。

前第2四半期連結累計期間及び連結会計期間並びに当第2四半期連結累計期間及び連結会計期間において、当社の一部のストックオプションは、その影響が希薄化効果を有しないため、それぞれの希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の算定に含めておりません。なお、ある特定の業績条件を達成した際に権利確定となる連結子会社の一部のストックオプションについても、平成28年9月30日現在においては、その条件の達成可能性が確からしくないため、希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の算定に含めておりません。

(注13) 買収

(1) Hutchinson Technology Incorporated (以下、HTI)

平成28年10月5日(以下、取得日)、当社グループは、平成27年11月1日に締結された買収契約の条件に従い、発行済株式の100%に当たる33,942千株を取得価額14,262百万円で現金取得し、HTI及びその子会社は当社の連結子会社となりました。取得関連費用1,347百万円は、販売費及び一般管理費に含めております。

HTIは米国ミネソタ州に本社を置いており、その主な事業はHDDサスペンション部品及びサスペンションの設計、製造、販売であります。この買収により、当社グループのHDDサスペンション事業及びHDDヘッド事業全体の強化を図ります。

取得日における取得した資産及び引き受けた負債の金額は、以下のとおりであります。なお、前連結会計年度末において、取得価額の配分は完了しております。

	公正価値 (百万円)
流動資産	8,502
有形固定資産	10,925
無形固定資産	2,807
投資及びその他の資産	4,247
資産合計	26,481
流動負債	17,520
固定負債	508
負債合計	18,028
取得純資産	8,453
のれん	5,809
合計	14,262

その他の無形固定資産のうち主なものは、耐用年数3年の技術1,409百万円であります。のれん5,809百万円は主として両社の経営資源の融合による超過収益力を見込んだことにより、取得原価が企業結合時の時価総額を上回ったため計上されたものであります。当該のれんは税務上損金算入されません。

当社グループはHTI及びその子会社の取得日以降の経営成績を当社の連結財務諸表に含めておりますが、当該経営成績は重要ではありません。また、平成28年4月1日において当該買収が行われたと仮定した場合の前第2四半期連結累計期間における、売上高及び当社株主に帰属する当期純利益への影響額も重要ではありません。

(2) Tronics Microsystems SA (以下、Tronics)

平成28年12月27日(以下、取得日)、当社グループは、平成28年8月1日に締結された株式の公開買付契約に従って実施された公開買付により、Tronicsの自己株式控除後の発行済株式の72.78%に当たる2,546千株を取得価額4,107百万円で現金取得し、Tronics及びその子会社は当社の連結子会社となりました。取得関連費用94百万円は、販売費及び一般管理費に含めております。

Tronicsはフランスのクロルに本社を置いており、その主な事業はMEMSセンサの開発、製造、販売であります。Tronicsの買収によって、当社グループの最先端のセンサ技術のポートフォリオを拡大し、センサ事業の戦略的分野を加速的に成長させる基盤を強化することができます。

取得日における取得した資産及び引き受けた負債の金額は、以下のとおりであります。なお、本四半期報告書提出日現在、取得価額の配分は完了しております。非支配持分は、取得日の普通株式の市場価格に基づき評価しております。

	公正価値 (百万円)
流動資産	1,470
有形固定資産	780
無形固定資産	2,116
投資及びその他の資産	107
資産合計	4,473
流動負債	578
固定負債	788
負債合計	1,366
非支配持分	1,537
取得純資産	1,570
のれん	2,537
合計	4,107

その他の無形固定資産のうち主なものは、耐用年数15年の技術1,303百万円であります。のれん2,537百万円は主として両社の経営資源の融合による超過収益力を見込んだことにより、取得原価が企業結合時の時価総額を上回ったため計上されたものであります。当該のれんは税務上損金算入されません。

取得日以降の株式取得による平成29年9月30日時点での当社グループの所有株式数は2,752千株（所有割合74.7%）であり、取得価額の総額4,439百万円は現金で支払われました。

当社グループはTronics及びその子会社の取得日以降の経営成績を当社の四半期連結財務諸表に含めておりますが、当該経営成績は重要ではありません。また、平成28年4月1日において当該買収が行われたと仮定した場合の、前第2四半期連結累計期間における、売上高及び当社株主に帰属する四半期純利益への影響額も重要ではありません。

（3）ICsense NV（以下、ICsense）

平成29年3月22日（以下、取得日）、当社グループは、株式取得に関する契約に従い、ICsenseの発行済株式の100%に当たる17千株を取得価額2,396百万円で現金取得し、ICsenseは当社の連結子会社となりました。取得関連費用25百万円は、販売費及び一般管理費に含めております。

ICsenseはベルギーのルーヴェンに本社を置いており、その主な事業はA S I C（特定用途向け集積回路）の開発・供給、ならびにカスタム I C の設計であります。ICsenseの買収は、当社グループの最先端センサ技術のポートフォリオ、センサ事業の拡大が目的です。

取得日における取得した資産及び引き受けた負債の金額は、以下のとおりであります。なお、本四半期報告書提出日現在、取得価額の配分は完了しております。

	公正価値（百万円）
流動資産	666
有形固定資産	53
無形固定資産	555
投資及びその他の資産	48
資産合計	1,322
流動負債	254
固定負債	187
負債合計	441
取得純資産	881
のれん	1,515
合計	2,396

その他の無形固定資産のうち主なものは、耐用年数10年の顧客関係354百万円であります。のれん1,515百万円は主として両社の経営資源の融合による超過収益力を見込んだことにより、取得原価が企業結合時の時価総額を上回ったため計上されたものであります。当該のれんは税務上損金算入されません。

当社グループはICsenseの取得日以降の経営成績を当社の四半期連結財務諸表に含めておりますが、当該経営成績は重要ではありません。また、平成28年4月1日において当該買収が行われたと仮定した場合の、前第2四半期連結累計期間における、売上高及び当社株主に帰属する四半期純利益への影響額も重要ではありません。

（4）InvenSense, Inc.（以下、InvenSense）

平成29年5月18日（以下、取得日）、当社グループは、平成28年12月21日に締結された買収契約の条件に従い、発行済株式の100%に当たる96,253千株を取得価額142,758百万円で現金取得し、InvenSense及びその子会社は当社の連結子会社となりました。取得関連費用1,194百万円は、販売費及び一般管理費に含めております。

InvenSenseは米国カリフォルニア州に本社を置いており、その主な事業は慣性センサ、加速度センサ、角速度センサ、磁気コンパス、音声センサ等の各種センサ及び制御ソフトウェアの開発、ファブレス製造及び販売です。

InvenSenseの買収によって、当社グループのセンサ事業は、製品・技術の双方においてポートフォリオが拡充され、また I o T や車載、I C T 向けなど幅広いセンサソリューション領域における強力なプレイヤーとなり、革新的な次世代製品創出、新しいプラットフォームの提供等が可能となります。加えて複数のセンサ技術とソフトウェアを組み合わせ、より高い付加価値を有する製品を提供するセンサフュージョンにより、更なる事業機会も狙うことができます。

取得日における取得した資産及び引き受けた負債の暫定的な金額は、以下のとおりであります。また本四半期報告書提出日現在、取得価額の配分は完了しておりません。

	公正価値（百万円）
流動資産	38,048
有形固定資産	3,632
無形固定資産	4,364
投資及びその他の資産	565
資産合計	46,609
流動負債	27,679
固定負債	2,719
負債合計	30,398
取得純資産	16,211
のれん	126,547
合計	142,758

のれん126,547百万円は、取得原価が企業結合時の暫定時価総額を上回ったため計上されたものであります。当該のれんは税務上損金算入されません。

当社グループはInvenSense及びその子会社の取得日以降の経営成績を当社の四半期連結財務諸表に含めておりますが、当該経営成績は重要ではありません。また、平成28年4月1日において当該買収が行われたと仮定した場合の、前第2四半期及び当第2四半期連結累計期間における、売上高及び当社株主に帰属する四半期純利益への影響額も重要ではありません。

（注14）事業の譲渡

平成29年2月3日、当社は平成28年1月13日に締結したQualcomm Incorporated（以下、Qualcomm）との合併会社の設立を伴う業務提携契約に基づき、当社グループの高周波部品事業の一部について事業移管を実行し、また当社の100%子会社であるEPCOS AGが保有する、当該事業を運営する会社を傘下にもつ持株会社である、RF360 Holdings Singapore PTE.Ltd.（以下、RF360 Holdings）の持分51%を、Qualcommの間接所有である100%子会社Qualcomm Global Trading PTE.Ltd.（以下、QGT）へ譲渡いたしました。事業譲渡実行日から30ヶ月後に、RF360 Holdingsの残りの持分49%を売却及び購入するオプションが、それぞれ当社グループ及びQGTに付与されております。同取引の対価には複数年度にわたって認識される条件付き対価が含まれており、当第2四半期連結累計期間において実現または実現可能になった金額については、事業譲渡損益として四半期連結損益計算書上のその他の営業費用（△収益）に計上されています。残存するRF360 Holdingsの持分49%については、関連会社投資として四半期連結貸借対照表に計上しております。

事業の種類別セグメント情報

当社グループにおける事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち独立した財務情報が入手可能で、マネジメントが経営資源の配分決定や業績の評価を行う際、定常的に用いている区分であります。

事業の種類別セグメントは、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性により複数の事業セグメントを「受動部品」、「センサ応用製品」、「磁気応用製品」及び「フィルム応用製品」の4つの報告セグメントに集約しております。また、報告セグメントに該当しない事業セグメントを「その他」としております。

なお、当社グループは、平成29年4月1日付で新たにセンサシステムズビジネスカンパニーを設置し、また、一部の事業について管理区分の変更を行ったことに伴い、当第1四半期連結会計期間より「センサ応用製品」セグメントを新設しております。「受動部品」に属しておりましたセンサ、「磁気応用製品」に属しておりました磁気センサ並びに「その他」に属しておりました一部製品は、当第1四半期連結会計期間より新たな報告セグメント「センサ応用製品」として表示しております。

また、当第1四半期連結会計期間における組織変更により、従来「その他」に属していた一部製品を「受動部品」セグメントに、並びに「磁気応用製品」に属していた一部製品を「その他」にそれぞれ区分変更しております。

上記に伴い、前第2四半期連結累計期間及び連結会計期間の数値についても変更後の区分に組替えております。

セグメント区分とそれを構成する主な事業は、次のとおりであります。

区分	構成する主な事業
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス（コイル、フェライトコア、トランス）、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品
センサ応用製品	温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサ
磁気応用製品	HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、電源、マグネット
フィルム応用製品	エナジーデバイス（二次電池）
その他	メカトロニクス（製造設備）等

事業の種類別セグメントにおけるセグメント間取引は、独立企業間価格に基づいております。

前第２四半期及び当第２四半期連結累計期間における事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

売上高

	(単位 百万円)	
	前第２四半期連結累計期間	当第２四半期連結累計期間
受動部品：		
外部顧客に対する売上高	271,882	214,978
セグメント間取引	1,547	1,940
計	273,429	216,918
センサ応用製品：		
外部顧客に対する売上高	20,917	36,592
セグメント間取引	22	65
計	20,939	36,657
磁気応用製品：		
外部顧客に対する売上高	156,248	165,611
セグメント間取引	57	96
計	156,305	165,707
フィルム応用製品：		
外部顧客に対する売上高	116,978	183,180
セグメント間取引	—	—
計	116,978	183,180
その他：		
外部顧客に対する売上高	13,156	23,210
セグメント間取引	12,756	18,034
計	25,912	41,244
セグメント間取引消去	△ 14,382	△ 20,135
合計	579,181	623,571

セグメント利益（△損失）

	(単位 百万円)	
	前第２四半期連結累計期間	当第２四半期連結累計期間
受動部品	34,509	22,647
センサ応用製品	△ 2,777	△10,648
磁気応用製品	9,929	10,958
フィルム応用製品	20,083	33,955
その他	△ 4,166	△ 860
小計	57,578	56,052
全社及び消去	△ 13,265	△13,783
営業利益	44,313	42,269
営業外損益（純額）	13	1,985
税引前四半期純利益	44,326	44,254

前第２四半期及び当第２四半期連結会計期間における事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

売上高

	(単位 百万円)	
	前第２四半期連結会計期間	当第２四半期連結会計期間
受動部品：		
外部顧客に対する売上高	139,221	111,466
セグメント間取引	740	1,085
計	139,961	112,551
センサ応用製品：		
外部顧客に対する売上高	10,472	20,199
セグメント間取引	10	17
計	10,482	20,216
磁気応用製品：		
外部顧客に対する売上高	78,948	85,568
セグメント間取引	34	25
計	78,982	85,593
フィルム応用製品：		
外部顧客に対する売上高	65,166	103,481
セグメント間取引	—	—
計	65,166	103,481
その他：		
外部顧客に対する売上高	6,605	13,331
セグメント間取引	5,936	10,536
計	12,541	23,867
セグメント間取引消去	△ 6,720	△ 11,663
合計	300,412	334,045

セグメント利益（△損失）

	(単位 百万円)	
	前第２四半期連結会計期間	当第２四半期連結会計期間
受動部品	19,728	12,409
センサ応用製品	△ 1,816	△ 6,074
磁気応用製品	5,839	6,120
フィルム応用製品	13,021	21,262
その他	△ 2,634	△ 1,188
小計	34,138	32,529
全社及び消去	△ 6,327	△ 5,898
営業利益	27,811	26,631
営業外損益（純額）	133	687
税引前四半期純利益	27,944	27,318

セグメント利益（△損失）は、純売上高から本社部門損益以外の売上原価と販売費及び一般管理費、その他の営業費用（△収益）を差し引いたものであります。

全社に含まれる費用は主として、本社機能部門における全社の運営、管理目的の費用のうち、セグメントに配賦していない費用であります。

地域別セグメント情報

前第２四半期及び当第２四半期連結累計期間における地域別セグメント情報は、次のとおりであります。

売上高

	(単位 百万円)	
	前第２四半期連結累計期間	当第２四半期連結累計期間
日本	49,776	54,099
米州	53,867	53,015
欧州	72,819	78,231
中国	299,216	334,040
アジア他	103,503	104,186
合計	579,181	623,571

前第２四半期及び当第２四半期連結会計期間における地域別セグメント情報は、次のとおりであります。

売上高

	(単位 百万円)	
	前第２四半期連結会計期間	当第２四半期連結会計期間
日本	25,640	25,566
米州	26,691	28,766
欧州	35,558	40,647
中国	160,121	187,598
アジア他	52,402	51,468
合計	300,412	334,045

当売上高は、外部顧客の所在地に基づいております。

各区分に属する主な国または地域は、次のとおりであります。

- (1) 米州 米国
- (2) 欧州 ドイツ
- (3) アジア他 タイ、フィリピン、ベトナム、韓国

2 【その他】

平成29年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………7,573百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………60円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成29年12月4日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

T D K株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 寺 澤 豊 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 山 根 洋 人 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 新 垣 康 平 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT D K株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表の注記事項（注1）（1）参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表の注記事項（注1）（1）参照）に準拠して、T D K株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注） 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。